



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
コード番号 8697 U R L https://www.jpx.co.jp/
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 山道 裕己
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 高田 雅裕 (TEL) 03(3666)1361
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月13日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	162,230	6.1	90,122	3.1	90,277	3.3	62,727	1.2	61,092	0.4	63,042	14.2
2024年3月期	152,871	14.1	87,444	28.1	87,404	28.1	61,953	31.2	60,822	31.2	55,203	15.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	％	％
2025年3月期	58.72	—	—	—	18.3	0.1	—	—	55.6	—
2024年3月期	58.45	—	—	—	19.0	0.1	—	—	57.2	—

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 1,034百万円 2024年3月期 1,427百万円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	％	％	円	銭	円
2025年3月期	85,396,761	351,148	340,823	0.4	327.57	—	—	—	—	—
2024年3月期	80,682,627	338,566	328,359	0.4	315.54	—	—	—	—	—

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況－（2）当期の財政状態の概況」をご参照ください。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	86,136	△61,223	△54,498	98,428	—	—	—	—
2024年3月期	79,566	△7,166	△43,195	128,019	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	％	％
2024年3月期	—	31.00	—	60.00	91.00	47,528	77.8	14.8
2025年3月期	—	33.00	—	29.00	—	47,528	77.5	14.1
2026年3月期（予想）	—	21.00	—	22.00	43.00	—	80.6	—

（注1）2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円、特別配当20円

（注2）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当19円、特別配当10円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は58円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	161,000	△0.8	82,500	△8.5	82,500	△8.6	57,000	△9.1	55,500	△9.2	円 銭 53.34

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,044,578,366株	2024年3月期	1,044,578,366株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,131,952株	2024年3月期	3,950,422株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,040,429,264株	2024年3月期	1,040,658,290株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	59,873	20.3	51,686	23.4	51,934	23.2	51,078	24.3
2024年3月期	49,758	31.0	41,896	36.1	42,155	35.9	41,094	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	49.09	—
2024年3月期	39.49	—

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	215,569	107,164	49.7	103.00
2024年3月期	215,084	105,125	48.9	101.02

（参考）自己資本 2025年3月期 107,164百万円 2024年3月期 105,125百万円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績は、営業収益は1,622億30百万円（前年同期比6.1%増）、営業費用が750億71百万円（前年同期比4.9%増）となったため、営業利益は901億22百万円（前年同期比3.1%増）、税引前利益は902億77百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は610億92百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類のに応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比4.8%増の645億15百万円となりました。

取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
			増減 (%)
取引関連収益	61,585	64,515	4.8
取引料	51,477	53,887	4.7
現物	39,163	43,117	10.1
金融デリバティブ	10,838	9,374	△13.5
TOPIX先物取引	2,135	1,731	△18.9
日経平均株価先物取引（注1）	4,316	3,704	△14.2
日経平均株価指数オプション取引（注2）	2,395	1,939	△19.0
長期国債先物取引	1,934	2,237	15.7
その他	55	△237	—
コモディティ・デリバティブ	1,476	1,394	△5.5
基本料	978	965	△1.3
アクセス料	5,269	5,657	7.4
売買システム施設利用料	3,746	3,895	4.0
その他	113	109	△3.9

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比4.7%増の344億45百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料が増加したことから、前年同期比11.0%増の173億9百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
			増減 (%)
上場関連収益	15,590	17,309	11.0
新規・追加上場料	3,499	4,284	22.4
年間上場料	12,090	13,025	7.7

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比7.2%増の318億99百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比7.8%増の140億60百万円となりました。

その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	13,047	14,060	7.8
arrownet利用料	3,349	3,553	6.1
コロケーションサービス利用料	5,158	5,898	14.4
その他	4,539	4,608	1.5

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比6.0%増の237億40百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比7.3%増の204億92百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比0.3%増の183億61百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比6.1%増の124億76百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4兆7,141億34百万円増加し、85兆3,967億61百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ66億73百万円増加し、4,284億97百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4兆7,015億52百万円増加し、85兆456億13百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ72億96百万円減少し、950億23百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ125億81百万円増加し、3,511億48百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、3,231億99百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期	85,396,761 (428,497)	351,148 (323,199)	340,823 (312,875)	0.4 (73.0)
2024年3月期	80,682,627 (421,823)	338,566 (310,618)	328,359 (300,411)	0.4 (71.2)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2025年3月期	18.3 (19.9)	0.1 (21.2)	327.57 (300.71)
2024年3月期	19.0 (20.8)	0.1 (21.4)	315.54 (288.68)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ295億91百万円減少し、984億28百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益902億77百万円に、減価償却費及び償却費183億61百万円並びに支払法人所得税等216億20百万円等を加減した結果、861億36百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,740億10百万円及び定期預金の払戻による収入1,279億10百万円等を加減した結果、612億23百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金485億72百万円等により、544億98百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.4% (71.2%)	0.4% (73.0%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	71.1%	61.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	782.1	521.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を、親会社の所有者に帰属する持分から「違約損失積立金」を、それぞれ控除して算出した数値です。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2026年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が5兆円、長期国債先物取引が50,000単位、TOPIX先物取引が91,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が170,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引が240億円であることを前提として、営業収益は1,610億円、営業利益は825億円、税引前利益は825億円、当期利益は570億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は555億円を見込んでおります。

(注1) プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini及び日経225マイクロ先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすることを目標としており、本年度の予想配当性向は80.6%となります。

上記の方針のもと、2026年3月期の1株当たり配当については通期で43円(第2四半期末で21円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	128,019	98,428
営業債権及びその他の債権	19,550	19,790
清算引受資産	70,741,262	77,647,699
清算参加者預託金特定資産	9,490,971	7,292,039
信託金特定資産	620	577
未収法人所得税	7,374	80
その他の金融資産	110,810	156,910
その他の流動資産	2,619	3,628
流動資産合計	80,501,228	85,219,154
非流動資産		
有形固定資産	13,199	9,095
のれん	71,184	69,360
無形資産	32,768	35,039
退職給付に係る資産	791	296
持分法で会計処理されている投資	19,619	20,241
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,449	3,531
その他の非流動資産	5,897	5,709
繰延税金資産	6,539	6,384
非流動資産合計	181,398	177,607
資産合計	80,682,627	85,396,761

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,233	5,813
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	70,741,262	77,647,699
清算参加者預託金	9,490,971	7,292,039
信託金	620	577
取引参加者保証金	8,885	10,274
未払法人所得税等	17,143	15,454
その他の流動負債	14,165	9,962
流動負債合計	80,309,783	85,014,321
非流動負債		
社債及び借入金	19,980	19,987
退職給付に係る負債	8,462	7,999
その他の非流動負債	5,834	3,294
繰延税金負債	—	11
非流動負債合計	34,277	31,292
負債合計	80,344,060	85,045,613
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,840	38,935
自己株式	△3,839	△4,305
その他の資本の構成要素	522	536
利益剰余金	281,336	294,157
親会社の所有者に帰属する持分合計	328,359	340,823
非支配持分	10,206	10,324
資本合計	338,566	351,148
負債及び資本合計	80,682,627	85,396,761

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
		百万円	百万円
収益			
営業収益		152,871	162,230
その他の収益		4,932	1,942
	収益計	157,804	164,172
費用			
営業費用		71,554	75,071
その他の費用		233	13
	費用計	71,787	75,085
持分法による投資利益		1,427	1,034
営業利益		87,444	90,122
金融収益		69	328
金融費用		108	173
税引前利益		87,404	90,277
法人所得税費用		25,451	27,550
当期利益		61,953	62,727
当期利益の帰属			
親会社の所有者		60,822	61,092
非支配持分		1,131	1,634
当期利益		61,953	62,727
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		58.45	58.72
希薄化後1株当たり当期利益(円)		—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	61,953	62,727
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△503	13
確定給付制度の再測定	△6,246	302
その他の包括利益(税引後)	△6,749	315
当期包括利益	55,203	63,042
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,072	61,407
非支配持分	1,131	1,634
当期包括利益	55,203	63,042

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	11,500	38,841	△13,575	445	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△503	△6,246
当期包括利益合計	—	—	—	△503	△6,246
自己株式の取得	—	—	△3,367	—	—
自己株式の消却	—	△12,620	12,620	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	12,620	—	—	—
その他の資本の構成要素から	—	—	—	581	6,246
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	△0	482	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	9,736	581	6,246
2024年3月31日時点の残高	11,500	38,840	△3,839	522	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	445	275,523	312,734	9,075	321,809
当期利益	—	60,822	60,822	1,131	61,953
その他の包括利益(税引後)	△6,749	—	△6,749	—	△6,749
当期包括利益合計	△6,749	60,822	54,072	1,131	55,203
自己株式の取得	—	—	△3,367	—	△3,367
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金の支払	—	△35,562	△35,562	—	△35,562
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△12,620	—	—	—
その他の資本の構成要素から	6,827	△6,827	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	482	—	482
所有者との取引額合計	6,827	△55,010	△38,446	—	△38,446
2024年3月31日時点の残高	522	281,336	328,359	10,206	338,566

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	11,500	38,840	△3,839	522	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	13	302
当期包括利益合計	—	—	—	13	302
自己株式の取得	—	—	△728	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	94	—	—	—
その他の資本の構成要素から	—	—	—	—	△302
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	262	—	—
所有者との取引額合計	—	94	△465	—	△302
2025年3月31日時点の残高	11,500	38,935	△4,305	536	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	522	281,336	328,359	10,206	338,566
当期利益	—	61,092	61,092	1,634	62,727
その他の包括利益（税引後）	315	—	315	—	315
当期包括利益合計	315	61,092	61,407	1,634	63,042
自己株式の取得	—	—	△728	—	△728
配当金の支払	—	△48,572	△48,572	—	△48,572
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	94	△1,516	△1,422
その他の資本の構成要素から	△302	302	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	262	—	262
所有者との取引額合計	△302	△48,270	△48,943	△1,516	△50,460
2025年3月31日時点の残高	536	294,157	340,823	10,324	351,148

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	87,404	90,277
減価償却費及び償却費	18,298	18,361
金融収益	△69	△328
金融費用	101	167
持分法による投資利益	△1,427	△1,034
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△3,526	△240
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△2,185	1,003
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	9,234	494
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△23	△463
その他	△6,109	△826
小計	101,698	107,409
利息及び配当金の受取額	486	512
利息の支払額	△101	△165
支払法人所得税等	△22,516	△21,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,566	86,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,810	△174,010
定期預金の払戻による収入	112,400	127,910
有形固定資産の取得による支出	△6,551	△1,716
無形資産の取得による支出	△9,043	△13,437
有形固定資産の売却による収入	7,704	3
その他	△866	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,166	△61,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△3,765	△3,775
支払配当金	△35,562	△48,572
自己株式の取得による支出	△3,367	△728
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,422
その他	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,195	△54,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,205	△29,585
現金及び現金同等物の期首残高	98,812	128,019
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2	△5
現金及び現金同等物の期末残高	128,019	98,428

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	61,585	64,515
清算関連収益	32,885	34,445
上場関連収益	15,590	17,309
情報関連収益	29,763	31,899
その他	13,047	14,060
合計	152,871	162,230

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	22,396	23,740
システム維持・運営費	19,099	20,492
減価償却費及び償却費	18,298	18,361
その他	11,759	12,476
合計	71,554	75,071

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	60,822	61,092
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,040,658	1,040,429
基本的1株当たり当期利益(円)	58.45	58.72

(注1) 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

(注2) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

中期経営計画2027の資本政策に基づき、資本効率性の更なる向上と株主還元の一層の充実を図るため。

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

40,000,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

200億円(上限)

④ 取得期間

2025年4月30日～2025年10月28日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付け